

地域での脱炭素需要創出①（ゼロカーボンシティの実現）

- **9割の自治体で、エネルギー代金の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上を域外流出**
 - 地域の再エネの地産地消によるエネルギー収支の**黒字化を目指す**。
 - 自立・分散型エネルギーシステム構築、**地域へのイノベーション社会実装**により、
 - ・**ゼロカーボンシティの実現**（2/22現在で**275自治体**、人口規模約**9,944万人**）
 - 再エネ強化支援パッケージ**で情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入支援を実施（R2補正200億円＋R3当初204億円）
 - ・データセンターやRE100企業等の誘致、新ビジネスや雇用創出
 - ・災害に強いまちづくり
- などの地域の諸課題を解決し、**地方創生**につなげていく。

2050年CO2排出実質ゼロ表明自治体（ゼロカーボンシティ）



自治体人口・数の推移

